

# 半期報告書

(第142期中) 自 平成19年3月1日  
至 平成19年8月31日

松竹株式会社

(861001)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	58
2. 中間財務諸表等	59
(1) 中間財務諸表	59
(2) その他	80
第6 提出会社の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月29日
【中間会計期間】	第142期中（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1516
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当取締役 油谷 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1516
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当取締役 油谷 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	47,684,300	45,698,363	47,801,362	96,644,251	95,542,462
経常損益 (千円)	156,248	△1,653,080	1,271,445	3,125,145	1,279,724
中間(当期)純損益(千円)	△390,287	△340,218	397,585	2,590,180	1,118,797
純資産額 (千円)	44,270,872	59,237,896	64,158,959	55,305,518	65,262,455
総資産額 (千円)	125,236,307	131,047,298	164,427,187	133,293,755	163,687,101
1株当たり純資産額 (円)	419.36	476.93	508.65	481.96	516.53
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	△3.70	△2.95	3.22	23.37	9.52
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	—	—	3.22	23.15	9.51
自己資本比率 (%)	35.35	42.70	38.16	41.49	38.93
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	456,953	△673,136	1,019,028	4,116,211	3,196,714
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,240,429	△519,959	△7,302,309	△8,968,858	△3,588,135
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	669,759	△771,610	1,978,234	6,674,569	△1,741,696
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	10,534,834	13,371,379	8,860,270	15,470,485	13,180,836
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,262 [ 274]	1,289 [ 274]	1,316 [ 258]	1,274 [ 271]	1,290 [ 245]

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	33,608,948	29,205,718	30,498,070	65,789,867	61,355,646
経常損益 (千円)	△509,655	△1,675,166	1,098,665	1,360,814	282,315
中間 (当期) 純損益 (千円)	△443,696	342,717	599,424	750,033	943,680
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	22,651,795 (106,984,278)	27,418,295 (118,984,278)	28,143,695 (125,695,578)	26,201,895 (115,984,278)	28,143,695 (125,695,578)
純資産額 (千円)	45,195,222	55,911,711	62,105,214	54,413,943	62,944,004
総資産額 (千円)	109,320,980	114,860,844	117,006,424	114,345,380	119,728,580
1株当たり純資産額 (円)	424.90	473.35	497.22	471.50	504.13
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	△4.17	2.95	4.80	6.75	7.95
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	—	2.93	4.80	6.69	7.94
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.0	3.0
自己資本比率 (%)	41.34	48.67	53.04	47.59	52.55
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	607 [ 159]	611 [ 147]	609 [ 148]	610 [ 153]	617 [ 129]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第141期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第140期中の連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- 第141期中の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
映像関連事業	524( 83)
演劇事業	244( 93)
不動産事業	24( -)
その他の事業	420( 70)
全社（共通）	104( 12)
合計	1,316(258)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（人）	609(148)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰により景気に悪影響を及ぼすことが懸念されましたが、企業収益の改善を背景に、設備投資が増加し、雇用者所得も緩やかに増加して、個人消費も持ち直し、景気は引き続き緩やかに拡大しました。

映画界は、シネコンを中心にスクリーン数が増加しておりますが、全国の興行収入と入場者数は横ばい傾向で1スクリーン当たりの興行収入が伸び悩みました。また、映画館等で盗撮された動画や音声が海賊版DVDとして違法に販売されたり、インターネット上で配信されるのを防ぐ為に映画業界団体で法律制定の推進活動を行ったことにより、本年8月30日に「映画盗撮防止法」が施行され、その告知や運用に取り組むことになりました。一方演劇界は、歌舞伎や話題性の多いミュージカルが会員組織やインターネット等による観客動員を図り、安定しておりますが、その他の公演等では、テレビ局との共同主催等により収益を確保することが顕著となりました。また不動産業界は、景気回復の持続により、全国主要都市のオフィスビル市場は需給改善がすすみました。

このような状況のもと、当企業グループは、より一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動に努めてまいりました。また、本年2月に当社は「ミッション・ビジョン」を制定し、事業の方向性、人材・組織の方向性を明確にし、今後の経営体制の指針を整えました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、47,801百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は1,476百万円(前年同期は営業損失1,450百万円)、経常利益は1,271百万円(前年同期は経常損失1,653百万円)となり、特別損失502百万円を計上しました結果、中間純利益は、397百万円(前年同期は中間純損失340百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

映像関連事業におきましては、配給は、邦画10本、アニメ5本、洋画1本を公開しました。映画製作も手がけた「ゲゲゲの鬼太郎」の興行収入23億円を筆頭に「東京タワー オカンとボクと、時々、オトン」「蒼き狼 地果て海尽きるまで」「大日本人」と興行収入が10億円を上回りましたが、夏休みの映画興行界が昨年比に比べ全体的に低調で、当社配給作品も思うような結果が残せず、当中間連結会計期間の収支を改善するに至りませんでした。

興行は、「パイレーツ・オブ・カリビアン／ワールド・エンド」「ハリー・ポッターと不死鳥の騎士団」等期待以上の成績を上げた作品もありましたが、ヒットに至らない作品も多く、全体として前中間連結会計期間を下回る結果となりました。興行網に関しては、当社直営映画館「角座1・2」を閉館する一方で、共同運営の「なんばパークスシネマ」等をオープンしました。また連結子会社である(株)松竹マルチプレックスシアターズにおいては、前記作品の他に「アンフェア the movie」「ドラえもん のび太の新魔界大冒険～7人の魔法使い～」 「スパイダーマン3」がヒットしましたが、洋画・邦画とも大作以外は客足が伸び悩みました。

テレビ制作は、9作品21本を制作した中で、15年ぶりに復活した「必殺仕事人2007」が高視聴率を獲得し、連続時代劇「よろずや平四郎活人剣」「刺客請負人」は好評でした。また、権利ビジネスとして「ばちんこ 必殺仕事人Ⅲ」が販売台数30万台に迫る大ヒットとなりました。

映像ソフトは、「武士の一分」がセル・レンタルともに好調な販売で大きく貢献し、「天使の卵」「あなたに言える秘密のこと」等配給作品のDVD販売でも期待通りの成果をあげることができ、韓国テレビドラマシリーズ「ホジュン～宮廷医官への道～」やサスペンス・ホラー「アダム 一神の使い 悪魔の子」等映画館で公開されない作品でも好成績を収めました。

テレビ放映権販売は、「釣りバカ日誌」シリーズ、「子ぎつねへレン」「出口のない海」が地上波放送され、収益に貢献しました。また、昨年末にスタートしたブロードバンド配信サイト「シネリエ」は提携事業者、販売先企業を増やし、堅調に推移しました。海外向け作品販売は、3Dアニメ「ベクシル 2007 日本鎖国」を海外127カ国に販売しました。

C/S放送事業は、連結子会社である(株)衛星劇場が、会社設立及びサービス放送開始15周年企画として俳優の阿部寛をチャンネルイメージキャラクターに起用し、記念プロジェクトとして韓国・台湾俳優を招聘したイベントや「男はつらいよ」関連の新たな紀行番組制作等をすすめました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は27,265百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は361百万円(前年同期は営業損失1,093百万円)となりました。

演劇事業におきましては、歌舞伎座は、「團菊祭五月大歌舞伎」で、天覧歌舞伎120周年を記念した「勸進帳」の上演と十七世市村羽左衛門七回忌追善により好評を博し、「NINAGAWA十二夜」の再演や華やかな顔ぶれによる恒例の「八月納涼大歌舞伎」が高収益を上げました。新橋演舞場は、中村吉右衛門を座頭とした「五月大歌舞伎」が、昼夜魅力ある演目で話題を呼び好稼働しました。関西では、大阪松竹座は片岡仁左衛門が大奮闘した「七月大歌舞伎」が好評を得て好成績となりました。南座は、通し狂言「霧太郎天狗酒齋」の復活上演、「坂東玉三郎特別舞踊公演」が好稼働しました。なお、藤山直美・沢田研二顔合わせの「桂 春団治」が、新橋演舞場、博多座、大阪松竹座と上演され、各地で人気を呼び、好成績となりました。

また、シアターコクーン「三人吉三」は、古典歌舞伎を新演出して好評を博し、三越劇場の「婦系図」は、新派の古典として再認識され、健闘しました。巡業公演では恒例の「第二十三回四国こんびら歌舞伎大芝居」、公文協主催による「松竹大歌舞伎」東コース・中央コースがそれぞれ好稼働しました。

海外公演では、市川團十郎を中心とした「パリ・オペラ座松竹大歌舞伎」、中村勘三郎を中心とした「平成中村座ニューヨーク公演」が高い評価を得て国際文化交流に貢献しました。

また、昨年末よりスタートした「METライブビューイング」は演劇劇場だけでなく映画館でも展開しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は11,813百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は579百万円（同437.3%増）となりました。

不動産事業におきましては、不動産賃貸は、各ビルとも一層の経費節減に努め、若干の空室を解消できなかったビルもございましたが、概ね各事業所とも堅調に推移しました。なかでも築地松竹ビル（ADK松竹スクエア）、有楽町センタービル（有楽町マリオン）、東劇ビル、松竹ショッピングセンターは、順調に稼働し、安定収益の確保に貢献しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,016百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は1,370百万円（同14.7%増）となりました。

その他の事業におきましては、出版・商品販売では、「パイレーツ・オブ・カリビアン／ワールド・エンド」「ハリー・ポッターと不死鳥の騎士団」の2作品が劇場用プログラムおよびキャラクター商品販売ともに大きく売上げを伸ばしました。また飲食店舗運営も好調で、「Café Serré」は休祝日の婚礼プランや貸切りパーティーを積極的に販売しました。更に他の駐車場運営、インターネットカフェ事業等の事業所運営およびイベント等催事を含む代理店販売事業も健闘しました。

また、連結子会社である松竹衣裳㈱は、演劇・舞踊・映画・テレビ業界の貸衣裳を中心として、堅調な成績を収めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は5,705百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は668百万円（同74.9%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8,860百万円（前年同期比33.7%減）となり、前中間連結会計期間末に比べ4,511百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,019百万円（前年同期は673百万円の支出）となりました。これは主として、たな卸資産の増加958百万円、差入保証金の増加403百万円等があったものの、減価償却費1,802百万円及び税金等調整前中間純利益768百万円を計上したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,302百万円（前年同期は519百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出6,492百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,978百万円（前年同期は771百万円の支出）となりました。これは主として、社債の償還による支出900百万円等があったものの、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため単価を特定できるものではなく、また受注生産形態をとるものも少ないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

特にありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社は不動産賃貸事業強化のため東京都中央区所在の土地を購入いたしました。  
提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）	
				土地（面積㎡）	合計
歌舞伎座隣地 駐車場	東京都中央区	不動産事業	駐車場	3,767 (386.98)	3,767

（注）上記金額には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間末における設備計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		備考
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了	
提出会社									
(仮称) 新宿松竹会館	東京都 新宿区	映像関連事業 不動産事業	映画劇場 賃貸ビル	6,000	1,563	自己資金 及び借入金	平成18年 6月	平成20年 9月予定	10スクリーン (予定)
松竹京都映画 撮影所	京都府 京都市右京区	不動産事業	賃貸ビル	1,320	369	自己資金 及び借入金	平成19年 7月	平成21年 2月予定	撮影ステージ 及び事務所棟
国内子会社									
㈱松竹マルチプレックスシアターズ (仮称) MOVIXつくば	茨城県 つくば市	映像関連事業 その他の事業	映画劇場	778	—	自己資金 及び借入金	平成20年 3月予定	平成20年 10月予定	9スクリーン (予定)
㈱松竹マルチプレックスシアターズ (仮称) MOVIX香里園	大阪府 寝屋川市	映像関連事業 その他の事業	映画劇場	未定	—	自己資金 及び借入金	未定	平成21年 春予定	9スクリーン (予定)
㈱松竹マルチプレックスシアターズ (仮称) MOVIXあまがさき	兵庫県 尼崎市	映像関連事業 その他の事業	映画劇場	936	—	自己資金 及び借入金	平成21年 6月予定	平成21年 10月予定	11スクリーン (予定)
㈱松竹マルチプレックスシアターズ (仮称) MOVIX上大岡	神奈川県 横浜市港南区	映像関連事業 その他の事業	映画劇場	728	—	自己資金 及び借入金	平成21年 10月予定	平成22年 3月予定	9スクリーン (予定)

（注）上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,695,578	125,695,578	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 〃 名古屋証券取引所 〃 福岡証券取引所 札幌証券取引所	—
計	125,695,578	125,695,578	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成19年11月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### ① 平成15年5月22日定時株主総会決議(第1回新株予約権)

	中間会計期間末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	276(注)1	263(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	276,000	263,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり688(注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日～ 平成20年5月31日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 688 資本組入額 344	同 左

	中間会計期間末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において、当社の取締役・監査役・従業員又は当社子会社の取締役の何れかの地位を保有している場合に限る。ただし、当社の取締役・監査役及び子会社の取締役で任期満了に伴い再任候補に選ばれない場合の退任及び従業員の定年退職（当社が定年退職と同等と認めた退職も含む）の場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と対象の取締役・監査役・従業員及び当社子会社の取締役との間で締結する「新株予約権付与（割当）契約」に定めるところによる。</p>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p>	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権の 1 個当たりの払込金額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権の発行日における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。
- なお、株式分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するとき（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{併合} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は、減少株式数を減じる)

会社法の規定に基づき発行したストックオプション（新株予約権）は、次のとおりであります。

② 平成18年5月25日定時株主総会決議（第3-1回新株予約権）

	中間会計期間末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	193(注) 1	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	193,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり973(注) 2	同 左
新株予約権の行使期間	平成20年8月9日～ 平成23年8月8日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 973 資本組入額 487	同 左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役たる地位を失った後も、下記「新株予約権付与契約」に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本定時株主総会および取締役会会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権の1個当たりの払込金額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の数は切上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、発行日の終値とする。
- なお、発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行（時価として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り行使価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が、他社と合併する場合および会社分割、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。

③ 平成18年5月25日定時株主総会決議（第3-2回新株予約権）

	中間会計期間末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	307(注)1	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	307,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり973(注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成20年8月9日～ 平成23年8月8日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 973 資本組入額 487	同 左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役たる地位を失った後も、下記「新株予約権付与契約」に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本定時株主総会および取締役会会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権の1個当たりの払込金額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の数は切上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、発行日の終値とする。

なお、発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行（時価として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り行使価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が、他社と合併する場合および会社分割、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年3月1日～平成19年8月31日	—	125,695,578	—	28,143,695	—	23,068,561

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England  (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	5,445	4.33
株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座四丁目12番15号	4,802	3.82
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号  (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,500	3.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,344	3.46
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	3,700	2.94
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号  (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,700	2.94
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4番33号	3,600	2.86
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	3,444	2.74
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目20番10号	3,288	2.62
株式会社東京放送	東京都港区赤坂五丁目3番6号	2,542	2.02
計	—	39,366	31.32

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 880,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 122,998,000	122,992	—
単元未満株式	普通株式 1,817,578	—	—
発行済株式総数	125,695,578	—	—
総株主の議決権	—	122,922	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。  
また、「完全議決権株式 (その他)」の議決権の数には、当該株式に係る議決権の数 (6個) が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 松竹株式会社	東京都中央区築地四 丁目1番1号	880,000	—	880,000	0.70
計	—	880,000	—	880,000	0.70

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	901	907	913	921	925	956
最低 (円)	850	862	856	883	886	833

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部総務部門システム室 内部統制プロジェクトチーム 担当 総務部長)	取締役 (管理本部総務部門システム室 担当 総務部長)	細田 光人	平成19年9月10日
取締役 (演劇本部演劇開発企画部門 担当)	取締役 (演劇本部演劇開発企画部門 担当 演劇開発企画部長)	関 一郎	平成19年10月26日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表について、新創監査法人により中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	13,769,055		10,025,068		13,678,533	
2. 現金及び預金 (責任財産 限定対象)		—		639,652		575,514	
3. 信託預金 (責任財産限定 対象)		—		3,649,990		3,545,638	
4. 受取手形及び売掛金		7,901,067		7,929,934		8,059,623	
5. たな卸資産		5,425,046		5,328,707		4,370,142	
6. 前渡金		2,990,149		1,806,703		2,287,410	
7. 前払費用		663,111		895,485		659,613	
8. 繰延税金資産		1,195,585		1,293,704		1,257,145	
9. 立替金		825,545		1,656,167		406,275	
10. その他		2,960,581		1,049,526		1,029,610	
貸倒引当金		△190,928		△64,592		△46,352	
流動資産合計		35,539,214	27.1	34,210,349	20.8	35,823,155	21.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	30,798,174		30,342,964		30,831,216	
減価償却累計額		10,751,939	20,046,235	11,149,946	19,193,017	11,102,381	19,728,834
(2) 信託建物 (責任財産 限定対象)		—		20,328,043		20,327,393	
減価償却累計額		—	—	3,571,197	16,756,846	3,196,902	17,130,491
(3) 設備		28,515,196		31,599,750		31,034,795	
減価償却累計額		13,631,517	14,883,679	15,071,596	16,528,153	14,624,130	16,410,664
(4) 機械装置及び運搬具	※3	6,173,823		6,197,331		6,321,657	
減価償却累計額		5,339,836	833,986	5,448,191	749,140	5,507,315	814,342
(5) 工具・器具・備品		4,205,735		4,881,780		4,789,061	
減価償却累計額		3,009,005	1,196,729	3,232,445	1,649,335	3,222,420	1,566,641
(6) 土地	※4	15,581,703		19,349,353		15,582,053	
(7) 信託土地 (責任財産 限定対象)		—		18,751,834		18,751,834	
(8) 建設仮勘定		441,253		2,029,079		635,154	
(9) その他		390,905		410,144		428,489	
減価償却累計額		276,969	113,935	305,589	104,554	322,086	106,402
有形固定資産合計		53,097,522	40.5	95,111,315	57.9	90,726,419	55.4
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		1,283,969		1,283,969		1,283,969	
(2) 商標権		5,181		6,162		5,010	
(3) ソフトウェア		708,213		611,851		635,295	
(4) 連結調整勘定		131,529		—		2,097,925	
(5) のれん		—		1,866,567		—	
(6) その他		60,946		14,277		80,307	
無形固定資産合計		2,189,840	1.7	3,782,829	2.3	4,102,507	2.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※5	18,945,375		19,362,791		21,125,248	
(2) 出資金		9,316,438		—		20,370	
(3) 長期貸付金		1,619,397		3,003,420		3,073,562	
(4) 長期前払費用		414,789		793,692		927,634	
(5) 繰延税金資産		257,283		265,742		324,547	
(6) 差入保証金		7,377,306		5,720,775		5,319,082	
(7) その他		2,476,925		2,264,176		2,469,021	
貸倒引当金		△222,225		△105,453		△252,350	
投資その他の資産合計		40,185,290	30.7	31,305,145	19.0	33,007,117	20.2
固定資産合計		95,472,653	72.9	130,199,291	79.2	127,836,044	78.1
Ⅲ 繰延資産							
1. 株式交付費		32,247		17,546		27,901	
2. 開発費		3,183		—		—	
繰延資産合計		35,430	0.0	17,546	0.0	27,901	0.0
資産合計		131,047,298	100.0	164,427,187	100.0	163,687,101	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		7,119,424		8,545,771		6,946,639	
2. 短期借入金	※6	6,554,200		5,002,600		5,690,400	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※7	4,778,360		4,333,638		5,003,300	
4. 一年以内返済予定長期 借入金 (責任財産限定)		—		963,750		950,000	
5. 一年以内償還予定社債		1,100,000		400,000		1,100,000	
6. 未払金		6,661,042		5,249,241		6,571,743	
7. 未払費用		686,454		707,162		741,548	
8. 未払事業所税		41,580		43,669		85,498	
9. 未払法人税等		693,147		616,002		377,514	
10. 未払消費税等		80,975		221,622		213,054	
11. 賞与引当金		318,275		315,457		414,313	
12. 役員賞与引当金		—		—		19,850	
13. リース資産減損勘定		—		30,956		21,517	
14. その他		2,884,753		2,551,427		2,444,090	
流動負債合計		30,918,215	23.6	28,981,298	17.6	30,579,471	18.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		2,300,000		1,900,000		2,100,000	
2. 長期借入金	※8	27,910,479		31,558,540		26,477,129	
3. 長期借入金 (責任財産 限定)		—		26,491,500		26,976,750	
4. 繰延税金負債		2,538,430		3,680,016		4,406,618	
5. 退職給付引当金		2,121,710		1,979,997		2,135,112	
6. 役員退職慰労引当金		640,021		479,734		728,622	
7. リース資産減損勘定		19,724		8,477		8,965	
8. 受入保証金		5,360,821		5,188,662		5,011,976	
固定負債合計		40,891,187	31.2	71,286,929	43.4	67,845,174	41.4
負債合計		71,809,402	54.8	100,268,228	61.0	98,424,646	60.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		27,418,295	20.9	28,143,695	17.1	28,143,695	17.2
2. 資本剰余金		20,128,768	15.4	25,069,139	15.2	25,073,005	15.3
3. 利益剰余金		4,186,668	3.2	5,850,855	3.6	5,740,100	3.5
4. 自己株式		△1,131,127	△0.9	△1,357,621	△0.8	△1,351,467	△0.8
株主資本合計		50,602,604	38.6	57,706,068	35.1	57,605,334	35.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		5,352,716	4.1	5,032,967	3.1	6,110,917	3.8
評価・換算差額等合計		5,352,716	4.1	5,032,967	3.1	6,110,917	3.8
III 新株予約権		14,680	0.0	44,958	0.0	24,208	0.0
IV 少数株主持分		3,267,895	2.5	1,374,965	0.8	1,521,995	0.9
純資産合計		59,237,896	45.2	64,158,959	39.0	65,262,455	39.9
負債・純資産合計		131,047,298	100.0	164,427,187	100.0	163,687,101	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高								
1. 映像関連収入		25,178,498		27,265,183		53,094,525		
2. 演劇収入		11,897,237		11,813,958		24,894,797		
3. 不動産収入		—		3,016,758		—		
4. その他の事業収入		8,622,628	45,698,363	100.0	5,705,460	47,801,362	100.0	
II 売上原価								
1. 映像関連原価		16,060,443		16,377,037		32,766,645		
2. 演劇原価		7,214,936		6,927,619		13,881,286		
3. 不動産原価		—		1,339,819		—		
4. その他の事業原価		3,801,656	27,077,036	59.3	3,554,151	28,198,628	59.0	
売上総利益			18,621,326	40.7		19,602,733	41.0	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		3,285,602		2,483,272		5,502,640		
2. 人件費		4,801,266		4,946,978		10,267,150		
3. 事業所税		41,684		44,005		85,601		
4. 貸倒引当金繰入額		316,545		47,296		116,403		
5. 賞与引当金繰入額		290,268		252,511		381,740		
6. 役員賞与引当金繰入額		—		—		19,850		
7. 退職給付費用		252,571		255,623		470,797		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		39,938		65,414		78,239		
9. 地代家賃		2,874,563		2,334,738		5,476,946		
10. 減価償却費		1,305,590		1,167,260		3,077,780		
11. その他		6,863,420	20,071,452	43.9	6,528,636	18,125,737	37.9	
営業利益又は営業損失(△)			△1,450,125	△3.2		1,476,995	3.1	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		50,755		51,417		113,518		
2. 受取配当金		134,127		155,850		232,020		
3. 連結調整勘定償却額		17,673		—		38,755		
4. 持分法による投資利益		70,957		8,377		71,104		
5. 雑収入		247,240	520,753	1.1	328,227	543,873	1.1	
V 営業外費用								
1. 支払利息		351,900		519,152		871,521		
2. 貸倒引当金繰入額		—		—		91,006		
3. 株式交付費償却		8,641		11,115		18,534		
4. 雑支出		363,166	723,708	1.5	219,154	749,423	1.6	
経常利益又は経常損失(△)			△1,653,080	△3.6		1,271,445	2.6	
							1,279,724	1.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	3,050,025			—			3,050,025		
2. 投資有価証券売却益		—			—			868,543		
3. 貸倒引当金戻入益		415			—			409		
4. 関係会社持分変動益		48,015			—			100,023		
5. ゴルフ会員権売却益		20,700	3,119,156	6.8	—	—	—	20,700	4,039,702	4.2
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損		27			—			27		
2. 固定資産除却損	※2	93,863			21,618			115,063		
3. 固定資産解体費用		200,000			—			485,967		
4. 映像製作企画倒れ償却損		99,004			—			220,804		
5. 投資有価証券評価損		635,383			—			645,383		
6. 役員退職慰労金		52,352			—			61,884		
7. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		3,352			—			91,665		
8. ゴルフ会員権評価損		9,500			2,971			28,500		
9. 減損損失	※3	677,255			478,141			1,099,055		
10. 雑損失		63,952	1,834,691	4.0	—	502,731	1.0	63,952	2,812,304	2.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 純損失 (△)			△368,615	△0.8		768,714	1.6		2,507,122	2.6
法人税、住民税及び 事業税		683,317			480,669			809,885		
法人税等調整額		△858,460	△175,143	△0.4	30,019	510,689	1.1	362,684	1,172,569	1.2
少数株主利益又は少 数株主損失 (△)			146,746	0.3		△139,560	△0.3		215,754	0.2
中間 (当期) 純利益 又は純損失 (△)			△340,218	△0.7		397,585	0.8		1,118,797	1.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	26,201,895	18,921,591	5,043,158	△865,439	49,301,206
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,216,400	1,213,210			2,429,610
剰余金の配当			△346,111		△346,111
利益処分による役員賞与			△60,402		△60,402
連結子会社減少に伴う 剰余金減少			△109,757		△109,757
中間純損失			△340,218		△340,218
自己株式の取得				△351,195	△351,195
自己株式の処分		△6,033		82,480	76,447
持分法適用会社の持分率変動に よる差額				3,027	3,027
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	1,216,400	1,207,176	△856,490	△265,687	1,301,398
平成18年8月31日 残高（千円）	27,418,295	20,128,768	4,186,668	△1,131,127	50,602,604

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年2月28日 残高（千円）	6,004,312	6,004,312	25,690	3,193,480	58,524,688
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					2,429,610
剰余金の配当					△346,111
利益処分による役員賞与					△60,402
連結子会社減少に伴う 剰余金の減少					△109,757
中間純損失					△340,218
自己株式の取得					△351,195
自己株式の処分					76,447
持分法適用会社の持分率変動に よる差額					3,027
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△651,596	△651,596	△11,010	74,414	△588,192
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	△651,596	△651,596	△11,010	74,414	713,207
平成18年8月31日 残高（千円）	5,352,716	5,352,716	14,680	3,267,895	59,237,896

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	28,143,695	25,073,005	5,740,100	△1,351,467	57,605,334
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△372,485		△372,485
連結子会社減少に伴う 剰余金増加			85,654		85,654
中間純利益			397,585		397,585
自己株式の取得				△42,430	△42,430
自己株式の処分		△3,866		40,722	36,856
持分法適用会社の持分率変動に よる差額				△4,446	△4,446
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	△3,866	110,754	△6,154	100,734
平成19年8月31日 残高（千円）	28,143,695	25,069,139	5,850,855	△1,357,621	57,706,068

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成19年2月28日 残高（千円）	6,110,917	6,110,917	24,208	1,521,995	65,262,455
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△372,485
連結子会社減少に伴う 剰余金増加					85,654
中間純利益					397,585
自己株式の取得					△42,430
自己株式の処分					36,856
持分法適用会社の持分率変動に よる差額					△4,446
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△1,077,949	△1,077,949	20,749	△147,030	△1,204,230
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	△1,077,949	△1,077,949	20,749	△147,030	△1,103,495
平成19年8月31日 残高（千円）	5,032,967	5,032,967	44,958	1,374,965	64,158,959

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	26,201,895	18,921,591	5,043,158	△865,439	49,301,206
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,941,800	6,161,014			8,102,814
利益処分による利益配当			△346,111		△346,111
利益処分による役員賞与			△60,402		△60,402
連結子会社減少に伴う 剰余金減少			△114,994		△114,994
持分法適用会社減少に伴う 剰余金増加			99,652		99,652
当期純利益			1,118,797		1,118,797
自己株式の取得				△390,956	△390,956
自己株式の処分		△9,600		125,293	115,693
株式交換により連結子会社に割 当交付した親会社株式				△204,000	△204,000
持分法適用会社の持分率変動に よる差額				△16,364	△16,364
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	1,941,800	6,151,413	696,941	△486,027	8,304,127
平成19年2月28日 残高（千円）	28,143,695	25,073,005	5,740,100	△1,351,467	57,605,334

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年2月28日 残高（千円）	6,004,312	6,004,312	25,690	3,193,480	58,524,688
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					8,102,814
利益処分による利益配当					△346,111
利益処分による役員賞与					△60,402
連結子会社減少に伴う 剰余金の減少					△114,994
持分法適用会社減少に伴う 剰余金増加					99,652
当期純利益					1,118,797
自己株式の取得					△390,956
自己株式の処分					115,693
株式交換により連結子会社に割 当交付した親会社株式					△204,000
持分法適用会社の持分率変動に よる差額					△16,364
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	106,605	106,605	△1,481	△1,671,484	△1,566,361
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	106,605	106,605	△1,481	△1,671,484	6,737,766
平成19年2月28日 残高（千円）	6,110,917	6,110,917	24,208	1,521,995	65,262,455

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)		△368,615	768,714	2,507,122
減価償却費		1,327,226	1,802,313	3,112,419
連結調整勘定償却額		29,711	—	55,788
のれん償却額		—	237,074	—
賞与引当金の増減額		△32,021	△98,856	64,016
役員賞与引当金の増減額		—	△19,850	19,850
退職給付引当金の増減額		△193,540	△155,114	△180,139
役員退職慰労引当金の増減額		△46,690	△248,888	41,910
貸倒引当金の増減額		305,690	△128,415	191,240
受取利息及び受取配当金		△184,882	△207,268	△345,538
支払利息		351,900	519,152	871,521
持分法による投資損益		△70,957	△8,377	△71,104
繰延資産償却損		11,824	11,115	24,901
有形固定資産売却益		△3,050,025	—	△3,050,025
有形固定資産売却損		27	—	27
有形固定資産除却損		93,863	21,618	115,063
固定資産解体費用		200,000	—	485,967
投資有価証券売却益		—	—	△868,543
投資有価証券評価損		635,383	—	645,383
ゴルフ会員権売却益		△20,700	—	△20,700
ゴルフ会員権評価損		9,500	2,971	28,500
減損損失		677,255	478,141	1,099,055
関係会社持分変動益		△48,015	—	△100,023
売上債権の増減額		5,510	89,015	△153,045
たな卸資産の増減額		1,433,304	△958,564	1,841,205
前渡金の増減額		120,617	480,706	823,356
仕入債務の増減額		△86,314	1,625,496	△148,684
差入保証金の増減額		81,830	△403,376	△165,783
受入保証金の増減額		△411,512	176,686	△754,857
未払消費税等の増減額		△327,624	11,177	△215,257
その他の流動資産の増減額		△1,341,964	△1,434,734	△135,747
その他の流動負債の増減額		1,947,826	△1,186,445	76,753

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
役員賞与の支払額		△71,150	—	△71,150
その他		△119,003	132,319	△195,250
小計		858,452	1,506,613	5,528,234
利息及び配当金の受取額		246,130	264,918	397,795
利息の支払額		△345,901	△510,981	△855,340
法人税等の支払額		△1,431,818	△241,523	△1,873,973
営業活動によるキャッシュ・フロー		△673,136	1,019,028	3,196,714
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△820,098	△701,315	△966,993
定期預金の払戻による収入		319,991	134,214	366,864
現金及び預金（責任財産限定 対象）の増減額		—	△64,138	54,990
信託預金（責任財産限定対 象）の増減額		—	△104,351	12,299
有形固定資産の取得による支 出		△2,260,118	△6,492,732	△5,269,864
有形固定資産の売却による収 入		3,589,295	—	3,589,295
無形固定資産の取得による支 出		△168,043	△107,316	△231,317
投資有価証券の取得による支 出		△750,044	△88,532	△1,821,755
投資有価証券の売却による収 入		—	—	1,193,247
関連会社株式の取得による支 出		—	△55,229	—
連結範囲の変更を伴う連結子 会社株式の取得による支出		△134,304	—	△166,513
連結子会社株式の追加取得に よる支出		△8,000	△3,270	△92,506
貸付けによる支出		△959,019	△931	△1,148,368
貸付金の回収による収入		59,242	55,359	107,099
その他		611,138	125,933	785,388
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△519,959	△7,302,309	△3,588,135

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,260,000	—	2,584,500
短期借入金の返済による支出		△3,088,300	—	△5,276,600
短期借入金の増減額		—	△687,800	—
長期借入れによる収入		3,450,000	7,300,000	4,410,000
長期借入金の返済による支出		△3,880,780	△2,887,250	△6,049,190
長期借入金(責任財産限定)の返済による支出		—	△471,500	△464,500
社債の償還による支出		△200,000	△900,000	△400,000
株式の発行による収入		2,429,610	—	3,879,096
株式の発行による支出		△8,701	—	△14,249
少数株主への株式の発行による収入		12,000	—	335,200
自己株式の取得及び売却による収支		△274,748	△5,573	△275,262
親会社による配当金の支払額		△346,111	△368,788	△346,111
少数株主への配当金の支払額		△124,579	△854	△124,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		△771,610	1,978,234	△1,741,696
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	△4	4
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,964,704	△4,305,051	△2,133,113
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,470,485	13,180,836	15,470,485
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△134,400	△15,514	△156,535
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	13,371,379	8,860,270	13,180,836

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)</p>
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社の数 22社                      主要な連結子会社の名称                      (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、松竹衣裳(株)</p> <p>なお、(株)松竹シネマエンタープライズは平成18年5月30日に清算終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、従来持分法適用会社であった(株)神奈川メディアセンターは株式の取得により持分比率が増加したため、(株)デジタルマガジンは新規で株式を取得(新規会社設立)したため、当中間連結会計期間より連結子会社になりました。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社の数 21社                      主要な連結子会社の名称                      (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳(株)</p> <p>なお、(株)大和衣裳は平成19年3月1日付で連結子会社松竹衣裳(株)が吸収合併したため、(株)エスエージェンシーは平成18年12月31日に解散し清算会社となったため、中間連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、平成19年7月30日に清算終了しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった(株)松竹エンタテインメントは重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結対象に含めております。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社の数 22社                      主要な連結子会社の名称                      (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳(株)</p> <p>なお、(株)松竹シネマエンタープライズは平成18年5月30日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、(株)松竹シネプラッツは平成18年6月15日に解散し清算会社となったため、連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>また、従来、持分法適用会社であった(株)神奈川メディアセンターは株式の取得により持分比率が増加したため、(株)ドーガ堂は新規で株式を取得(新規会社設立)したため、当連結会計年度より連結対象に含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(2) _____</p>	<p>(会計処理方法の変更) 前連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これにより、総資産は27,799,900千円、営業利益は271,860千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益には影響ありません。</p> <p>なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)は、前連結会計年度下期において公表・適用されたため、前中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、前中間連結会計期間は、同取扱いを適用した場合、総資産は28,739,118千円増加し、営業損失は288,286千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前中間純損失には影響ありません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱松竹パフォーマンス、㈱松竹シネプラッツ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これにより、匿名組合築地ビルキャピタルを連結対象に含めており、総資産は28,262,735千円、営業利益は280,197千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。</p> <p>なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)は、当連結会計年度下期において公表・適用されたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、同取扱いを適用した場合、総資産は28,739,118千円増加し、営業損失は288,286千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前中間純損失には影響ありません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱松竹パフォーマンス、㈱松竹エンタテインメント、㈱松竹シネプラッツ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 9社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱歌舞伎座、㈱鎌倉ケーブル コミュニケーションズ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス  関連会社 なし なお、㈱松竹アルゼコ ミュニケーションズは平 成18年 3月28日に清算結 了しております。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持 分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連 結子会社は中間純損益（持分 に見合う額）及び利益剰余金 （持分に見合う額）等からみ て、持分法の対象から除いて も中間連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全 体としても重要性がないた め、持分法の適用範囲から除 外しております。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 8社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱歌舞伎座</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス、 ㈱松竹シネプラッツ  関連会社数 2社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持 分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社は中間 純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う 額）等からみて、持分法の対 象から除いても中間連結財務 諸表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重要 性がないため、持分法の適用 範囲から除外しております。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 8社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱歌舞伎座  なお、前連結会計年度におい て持分法適用会社であった㈱ 鎌倉ケーブルコミュニケーションズは、株式売却に伴い持 分比率が減少したため持分法 の適用範囲から除外しており ます。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス、 ㈱松竹エンタテインメン ト、㈱松竹シネプラッツ 関連会社 なし なお、㈱松竹アルゼコ ミュニケーションズは平 成18年 3月28日に清算結 了しております。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持 分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社は当期 純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う 額）等からみて、持分法の対 象から除いても連結財務諸表 に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がな いため、持分法の適用範囲か ら除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、㈱松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能㈱、㈱松竹エンタテインメント、㈱ショウビズスタジオ、㈱トライメディア、㈱神奈川メディアセンター、㈱松竹ニューセレクト及び㈱大和衣裳の中間決算日は6月30日であります。また㈱衛星劇場の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日（8月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、松竹京都映画㈱及び日本演劇衣裳㈱の中間決算日は、9月30日であるため、中間連結決算日（8月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、㈱松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能㈱、㈱松竹エンタテインメント、㈱ショウビズスタジオ、㈱トライメディア、㈱松竹デジタルセンター（平成19年7月13日付で㈱神奈川メディアセンターより社名変更）、㈱松竹ニューセレクトの中間決算日は6月30日であります。また、㈱衛星劇場の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日（8月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、松竹京都映画㈱及び日本演劇衣裳㈱の中間決算日は、9月30日であるため、中間連結決算日（8月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱松竹ニューセレクト、松竹芸能㈱、㈱エスエージェンシー、㈱ショウビズスタジオ、㈱トライメディア、㈱神奈川メディアセンター及び㈱大和衣裳の決算日は12月31日であります。また、㈱衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（2月末日）までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、松竹京都映画㈱及び日本演劇衣裳㈱の決算日は、3月31日であるため、連結決算日（2月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>ビデオ商品・          プログラム・ 移動平均法による原          キャラクター 価法          商品          映像著作権商品 個別法による原価法          商品土地          その他の商品 先入先出法による原          価法          製品 個別法による原価法          仕掛品          原材料 先入先出法による原          貯蔵品 価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          定額法によっております。          ただしその他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。          なお、主な耐用年数は以下の通りであります。          建物及び構築物 3～50年          設備 3～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産          定額法によっております。          ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同 左</p> <p>時価のないもの              同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ              同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産              同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産              同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産              同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          時価のないもの              同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ              同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産              同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産              同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産              同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。なお、前連結会計年度に計上していた「新株発行費」は「株式交付費」に振り替え、旧商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 但し、連結子会社の(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)トライメディア、(株)松竹ニューセレクト、(株)大和衣裳及び(株)神奈川メディアセンターの支給対象期間は中間会計期間と同一であります。</p> <p>(ハ) _____</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 但し、連結子会社の(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)トライメディア、(株)松竹ニューセレクト及び(株)松竹デジタルセンターの支給対象期間は中間会計期間と同一であります。</p> <p>(ハ) _____</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。なお、前連結会計年度に計上していた「新株発行費」は「株式交付費」に振り替え、旧商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 但し、連結子会社の(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)トライメディア、(株)松竹ニューセレクト、(株)大和衣裳及び(株)神奈川メディアセンターの支給対象期間は事業年度と同一であります。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引・借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象… 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象… 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(8) _____</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(ロ) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、中間連結貸借対照表において区分掲記することとしております。 信託預金（責任財産限定対象） 信託建物（責任財産限定対象） 信託土地（責任財産限定対象）</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(ロ) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算 同 左</p>	<p>(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、連結貸借対照表において区分掲記することとしております。 信託預金（責任財産限定対象） 信託建物（責任財産限定対象） 信託土地（責任財産限定対象）</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(ロ) _____</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合に係るものであり、匿名組合の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲からのぞいております。</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合に係るものであり、匿名組合の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲からのぞいております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失が677,255千円増加しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(繰延資産の処理方法) 当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しており、前連結会計年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は55,955,321千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が1,099,055千円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(繰延資産の処理方法) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しており、前連結会計年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は63,716,251千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は3,458千円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は24,208千円減少しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29,250千円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「出資金」(当中間連結会計期間末の残高は7,334千円)は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 不動産賃貸収入の増加及び今後の不動産賃貸事業の拡大が予想されることから、前連結会計年度まで売上高の「その他の事業収入」に含めておりました「不動産収入」を当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「不動産収入」は3,084,517千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで不動産賃貸収入に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上との対応をより明確にするため、当中間連結会計期間より売上原価の「不動産原価」に計上する方法に変更しております。なお、前中間連結会計期間の「不動産原価」は1,984,774千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の償却額は29,074千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間より「短期借入金の増減額」として純額表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「短期借入れによる収入」は7,680,000千円、「短期借入金の返済による支出」は8,367,800千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)																																																								
<p>1. 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株京都ケーブルコミュニケーションズ</td> <td>175,099</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</td> <td>766,700</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td>182,141</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,123,940</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	(一般会社)		株京都ケーブルコミュニケーションズ	175,099	(関係会社)		株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	766,700	(従業員)		住宅資金他	182,141	合 計	1,123,940	<p>1. 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株京都ケーブルコミュニケーションズ</td> <td>148,568</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td>143,642</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>292,210</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	(一般会社)		株京都ケーブルコミュニケーションズ	148,568	(従業員)		住宅資金他	143,642	合 計	292,210	<p>1. 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</td> <td>652,530</td> </tr> <tr> <td>株京都ケーブルコミュニケーションズ</td> <td>161,833</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td>152,441</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>966,805</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	(一般会社)		株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	652,530	株京都ケーブルコミュニケーションズ	161,833	(従業員)		住宅資金他	152,441	合 計	966,805														
保証先	保証額 (千円)																																																									
(一般会社)																																																										
株京都ケーブルコミュニケーションズ	175,099																																																									
(関係会社)																																																										
株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	766,700																																																									
(従業員)																																																										
住宅資金他	182,141																																																									
合 計	1,123,940																																																									
保証先	保証額 (千円)																																																									
(一般会社)																																																										
株京都ケーブルコミュニケーションズ	148,568																																																									
(従業員)																																																										
住宅資金他	143,642																																																									
合 計	292,210																																																									
保証先	保証額 (千円)																																																									
(一般会社)																																																										
株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	652,530																																																									
株京都ケーブルコミュニケーションズ	161,833																																																									
(従業員)																																																										
住宅資金他	152,441																																																									
合 計	966,805																																																									
<p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(※1) 預金</td> <td>243,279千円</td> </tr> <tr> <td>(※2) 建物及び構築物</td> <td>15,758,399千円</td> </tr> <tr> <td>(※3) 機械装置及び運搬具</td> <td>20,457千円</td> </tr> <tr> <td>(※4) 土地</td> <td>4,275,645千円</td> </tr> <tr> <td>(※5) 投資有価証券</td> <td>10,308,880千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,606,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(※6) 短期借入金</td> <td>5,453,700千円</td> </tr> <tr> <td>(※7) 一年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,551,700千円</td> </tr> <tr> <td>(※8) 長期借入金</td> <td>19,386,850千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,392,250千円</td> </tr> </tbody> </table>	(※1) 預金	243,279千円	(※2) 建物及び構築物	15,758,399千円	(※3) 機械装置及び運搬具	20,457千円	(※4) 土地	4,275,645千円	(※5) 投資有価証券	10,308,880千円	計	30,606,661千円	(※6) 短期借入金	5,453,700千円	(※7) 一年以内返済予定長期借入金	2,551,700千円	(※8) 長期借入金	19,386,850千円	計	27,392,250千円	<p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(※1) 預金</td> <td>42,297千円</td> </tr> <tr> <td>(※2) 建物及び構築物</td> <td>15,095,197千円</td> </tr> <tr> <td>(※4) 土地</td> <td>4,275,645千円</td> </tr> <tr> <td>(※5) 投資有価証券</td> <td>9,915,884千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,329,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(※6) 短期借入金</td> <td>4,538,100千円</td> </tr> <tr> <td>(※7) 一年以内返済予定長期借入金</td> <td>3,208,550千円</td> </tr> <tr> <td>(※8) 長期借入金</td> <td>19,941,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,688,450千円</td> </tr> </tbody> </table>	(※1) 預金	42,297千円	(※2) 建物及び構築物	15,095,197千円	(※4) 土地	4,275,645千円	(※5) 投資有価証券	9,915,884千円	計	29,329,024千円	(※6) 短期借入金	4,538,100千円	(※7) 一年以内返済予定長期借入金	3,208,550千円	(※8) 長期借入金	19,941,800千円	計	27,688,450千円	<p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(※1) 預金</td> <td>18,400千円</td> </tr> <tr> <td>(※2) 建物及び構築物</td> <td>15,533,271千円</td> </tr> <tr> <td>(※4) 土地</td> <td>4,275,645千円</td> </tr> <tr> <td>(※5) 投資有価証券</td> <td>11,190,233千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,017,550千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(※6) 短期借入金</td> <td>4,540,400千円</td> </tr> <tr> <td>(※7) 一年以内返済予定長期借入金</td> <td>3,457,700千円</td> </tr> <tr> <td>(※8) 長期借入金</td> <td>20,458,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,456,900千円</td> </tr> </tbody> </table>	(※1) 預金	18,400千円	(※2) 建物及び構築物	15,533,271千円	(※4) 土地	4,275,645千円	(※5) 投資有価証券	11,190,233千円	計	31,017,550千円	(※6) 短期借入金	4,540,400千円	(※7) 一年以内返済予定長期借入金	3,457,700千円	(※8) 長期借入金	20,458,800千円	計	28,456,900千円
(※1) 預金	243,279千円																																																									
(※2) 建物及び構築物	15,758,399千円																																																									
(※3) 機械装置及び運搬具	20,457千円																																																									
(※4) 土地	4,275,645千円																																																									
(※5) 投資有価証券	10,308,880千円																																																									
計	30,606,661千円																																																									
(※6) 短期借入金	5,453,700千円																																																									
(※7) 一年以内返済予定長期借入金	2,551,700千円																																																									
(※8) 長期借入金	19,386,850千円																																																									
計	27,392,250千円																																																									
(※1) 預金	42,297千円																																																									
(※2) 建物及び構築物	15,095,197千円																																																									
(※4) 土地	4,275,645千円																																																									
(※5) 投資有価証券	9,915,884千円																																																									
計	29,329,024千円																																																									
(※6) 短期借入金	4,538,100千円																																																									
(※7) 一年以内返済予定長期借入金	3,208,550千円																																																									
(※8) 長期借入金	19,941,800千円																																																									
計	27,688,450千円																																																									
(※1) 預金	18,400千円																																																									
(※2) 建物及び構築物	15,533,271千円																																																									
(※4) 土地	4,275,645千円																																																									
(※5) 投資有価証券	11,190,233千円																																																									
計	31,017,550千円																																																									
(※6) 短期借入金	4,540,400千円																																																									
(※7) 一年以内返済予定長期借入金	3,457,700千円																																																									
(※8) 長期借入金	20,458,800千円																																																									
計	28,456,900千円																																																									

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)
<p>3. _____</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント            運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額            及び貸出コミットメントの総額 15,955,000千円            借入実行残高 5,325,000千円  <hr/>           差引額 10,630,000千円</p>	<p>3. _____</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント            運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額            及び貸出コミットメントの総額 16,055,000千円            借入実行残高 4,485,000千円  <hr/>           差引額 11,570,000千円</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高 36,149千円</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント            運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額            及び貸出コミットメントの総額 15,915,000千円            借入実行残高 4,525,000千円  <hr/>           差引額 11,390,000千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																																																								
※ 1. 固定資産売却益の内訳 土地 3,049,872千円 機械装置及び運搬具 153千円 ※ 2. 固定資産除却損は、設備64,451千円、機械装置及び運搬具14,288千円、工具・器具・備品15,023千円、ソフトウェア99千円の除却によるものであります。 ※ 3. 減損損失	※ 1. ———— ※ 2. 固定資産除却損は、建物及び構築物2,141千円、設備15,940千円、機械装置及び運搬具1,671千円、工具・器具・備品1,407千円、その他457千円の除却によるものであります。 ※ 3. 減損損失	※ 1. 固定資産売却益の内訳 土地 3,049,872千円 機械装置及び運搬具 153千円 ※ 2. 固定資産除却損は、建物及び構築物2,426千円、設備64,937千円、機械装置及び運搬具14,288千円及び工具・器具・備品33,312千円、ソフトウェア99千円の除却によるものであります。 ※ 3. 減損損失																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画劇場</td> <td>奈良県橿原市他</td> <td>設備、機械装置他</td> <td>403,304</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>東京都渋谷区</td> <td>〃</td> <td>61,749</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>大阪市中央区</td> <td>〃</td> <td>21,331</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>東京都新宿区</td> <td>建物、設備</td> <td>187,310</td> </tr> <tr> <td>店舗他</td> <td>東京都中央区</td> <td>建物、設備他</td> <td>3,561</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>677,255</td> </tr> </tbody> </table>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	映画劇場	奈良県橿原市他	設備、機械装置他	403,304	〃	東京都渋谷区	〃	61,749	〃	大阪市中央区	〃	21,331	賃貸不動産	東京都新宿区	建物、設備	187,310	店舗他	東京都中央区	建物、設備他	3,561	計	—	—	677,255	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画劇場</td> <td>横浜市中区</td> <td>設備、機械装置他</td> <td>164,011</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>大阪市中央区</td> <td>〃</td> <td>33,938</td> </tr> <tr> <td>事務所他</td> <td>京都市右京区</td> <td>建物、設備</td> <td>205,107</td> </tr> <tr> <td>販売管理システム</td> <td>東京都中央区</td> <td>ソフトウェア</td> <td>75,084</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>478,141</td> </tr> </tbody> </table>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	映画劇場	横浜市中区	設備、機械装置他	164,011	〃	大阪市中央区	〃	33,938	事務所他	京都市右京区	建物、設備	205,107	販売管理システム	東京都中央区	ソフトウェア	75,084	計	—	—	478,141	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画劇場</td> <td>奈良県橿原市他</td> <td>設備、機械装置他</td> <td>404,430</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>東京都渋谷区</td> <td>〃</td> <td>61,749</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>大阪市中央区</td> <td>〃</td> <td>21,331</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>東京都新宿区</td> <td>建物、設備</td> <td>187,310</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都港区</td> <td>〃</td> <td>54,976</td> </tr> <tr> <td>美術品</td> <td>東京都中央区他</td> <td>工具・器具・備品</td> <td>362,370</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>東京都中央区</td> <td>〃</td> <td>6,886</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,099,055</td> </tr> </tbody> </table>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	映画劇場	奈良県橿原市他	設備、機械装置他	404,430	〃	東京都渋谷区	〃	61,749	〃	大阪市中央区	〃	21,331	賃貸不動産	東京都新宿区	建物、設備	187,310	店舗	東京都港区	〃	54,976	美術品	東京都中央区他	工具・器具・備品	362,370	事務所	東京都中央区	〃	6,886	計	—	—	1,099,055
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																																																																							
映画劇場	奈良県橿原市他	設備、機械装置他	403,304																																																																																							
〃	東京都渋谷区	〃	61,749																																																																																							
〃	大阪市中央区	〃	21,331																																																																																							
賃貸不動産	東京都新宿区	建物、設備	187,310																																																																																							
店舗他	東京都中央区	建物、設備他	3,561																																																																																							
計	—	—	677,255																																																																																							
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																																																																							
映画劇場	横浜市中区	設備、機械装置他	164,011																																																																																							
〃	大阪市中央区	〃	33,938																																																																																							
事務所他	京都市右京区	建物、設備	205,107																																																																																							
販売管理システム	東京都中央区	ソフトウェア	75,084																																																																																							
計	—	—	478,141																																																																																							
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																																																																							
映画劇場	奈良県橿原市他	設備、機械装置他	404,430																																																																																							
〃	東京都渋谷区	〃	61,749																																																																																							
〃	大阪市中央区	〃	21,331																																																																																							
賃貸不動産	東京都新宿区	建物、設備	187,310																																																																																							
店舗	東京都港区	〃	54,976																																																																																							
美術品	東京都中央区他	工具・器具・備品	362,370																																																																																							
事務所	東京都中央区	〃	6,886																																																																																							
計	—	—	1,099,055																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積もりにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、美術品については外部鑑定評価により、美術品以外については取引事例等を勘案して合理的な見積もりにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。</p>

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	115,984,278	3,000,000	—	118,984,278
合計	115,984,278	3,000,000	—	118,984,278
自己株式				
普通株式	1,381,795	392,026	113,632	1,660,189
合計	1,381,795	392,026	113,632	1,660,189

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。  
 2. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。  
 3. 自己株式(普通株式)の減少113,632株は、単元未満株式の買増請求による減少7,782株、ストック・オプションの権利行使による減少101,000株及び持分法適用関連会社の持分率変動による減少4,850株であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成15年第1回新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	477,000	—	101,000	376,000	—
	平成17年第2回新株予約権	普通株式	7,000,000	—	3,000,000	4,000,000	14,680
	平成18年第3-1回新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	—	193,000	—	193,000	—
	平成18年第3-2回新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	—	307,000	—	307,000	—
合計		—	7,477,000	500,000	3,101,000	4,876,000	14,680

- (注) 1. 平成15年第1回新株予約権及び平成17年第2回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。  
 2. 平成18年第3-1回新株予約権及び第3-2回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
 3. 平成18年第3-1回新株予約権及び第3-2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	346,111	3	平成18年2月28日	平成18年5月26日

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	125,695,578	—	—	125,695,578
合計	125,695,578	—	—	125,695,578
自己株式				
普通株式	2,342,271	62,189	52,508	2,351,952
合計	2,342,271	62,189	52,508	2,351,952

- (注) 1. 自己株式（普通株式）の増加62,189株は、単元未満株式の買取による増加47,225株及び持分法適用関連会社の持分率変動による増加14,964株であります。
2. 自己株式（普通株式）の減少52,508株は、単元未満株式の買増請求による減少3,508株及びストック・オプションの権利行使による減少49,000株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション)	普通株式	325,000	—	49,000	276,000	—
	平成18年 第3-1回新株予約権 (ストック・オプション)	普通株式	193,000	—	—	193,000	17,353
	平成18年 第3-2回新株予約権 (ストック・オプション)	普通株式	307,000	—	—	307,000	27,604
合計		—	825,000	—	49,000	776,000	44,958

- (注) 1. 平成15年第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 平成18年第3-1回新株予約権及び第3-2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	374,429	3	平成19年2月28日	平成19年5月25日

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	115,984,278	9,711,300	—	125,695,578
合計	115,984,278	9,711,300	—	125,695,578
自己株式				
普通株式	1,381,795	1,124,933	164,457	2,342,271
合計	1,381,795	1,124,933	164,457	2,342,271

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加9,711,300株は、新株予約権の行使による新株の発行4,800,000株、及び㈱衛星劇場の完全子会社化の際に株式交換により交付した新株4,911,300株によるものであります。
2. 自己株式（普通株式）の増加1,124,933株は、取締役会決議による自己株式の取得365,000株、単元未満株式の買取71,653株、㈱衛星劇場の完全子会社化の際に株式交換により連結子会社等へ交付した新株667,990株（連結子会社648,000株、持分法適用会社の当社帰属分19,990株）及び持分比率の変動20,290株によるものであります。
3. 自己株式（普通株式）の減少164,457株は、単元未満株式の買増請求による売渡12,457株、及びストック・オプションの権利行使152,000株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション)	普通株式	477,000	—	152,000	325,000	—
	平成17年 第2回新株予約権	普通株式	7,000,000	—	7,000,000	—	—
	平成18年 第3-1回新株予約権 (ストック・オプション)	普通株式	—	193,000	—	193,000	9,344
	平成18年 第3-2回新株予約権 (ストック・オプション)	普通株式	—	307,000	—	307,000	14,863
合計		—	7,477,000	500,000	7,152,000	825,000	24,208

- (注) 1. 平成15年第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 平成17年第2回新株予約権の減少は、新株予約権の行使による減少4,800,000株及び消却による減少2,200,000株によるものであります。
3. 平成18年第3-1回新株予約権及び平成18年第3-2回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
4. 平成18年第3-1回新株予約権及び平成18年第3-2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来してありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	346,111	3	平成18年2月28日	平成18年5月26日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	374,429	利益剰余金	3	平成19年2月28日	平成19年5月25日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 13,769,055千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △397,675千円 <hr/> 現金及び現金同等物 13,371,379千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 10,025,068千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,164,798千円 <hr/> 現金及び現金同等物 8,860,270千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 13,678,533千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △497,697千円 <hr/> 現金及び現金同等物 13,180,836千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	3,124,995	1,409,517	52,001	1,663,476	機械装置及び運搬具	3,325,523	1,447,314	66,838	1,811,369	機械装置及び運搬具	3,301,182	1,330,230	55,381	1,915,570																																										
工具・器具・備品	1,715,894	601,108	2,527	1,112,258	工具・器具・備品	2,003,136	914,558	4,405	1,084,171	工具・器具・備品	1,780,844	662,244	-	1,118,600																																										
ソフトウェア	317,196	183,818	-	133,378	ソフトウェア	283,352	181,528	466	101,357	ソフトウェア	306,706	192,295	-	114,410																																										
合計	5,158,086	2,194,443	54,528	2,909,113	合計	5,612,011	2,543,401	71,710	2,996,898	合計	5,388,733	2,184,770	55,381	3,148,581																																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>853,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,098,182千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,951,504千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 42,391千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>549,045千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>16,525千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>532,520千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>58,916千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法により算定しております。</p>					1年以内	853,322千円	1年超	2,098,182千円	合計	2,951,504千円	支払リース料	549,045千円	リース資産減損勘定の取崩額	16,525千円	減価償却費相当額	532,520千円	減損損失	58,916千円	<p>同 左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>934,513千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,101,818千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,036,332千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 39,433千円</p> <p>同 左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>710,560千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>32,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>678,283千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>52,001千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>					1年以内	934,513千円	1年超	2,101,818千円	合計	3,036,332千円	支払リース料	710,560千円	リース資産減損勘定の取崩額	32,276千円	減価償却費相当額	678,283千円	減損損失	52,001千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>935,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,244,053千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,179,065千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 30,483千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>940,157千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>28,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>911,724千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>58,916千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>					1年以内	935,011千円	1年超	2,244,053千円	合計	3,179,065千円	支払リース料	940,157千円	リース資産減損勘定の取崩額	28,433千円	減価償却費相当額	911,724千円	減損損失	58,916千円
1年以内	853,322千円																																																							
1年超	2,098,182千円																																																							
合計	2,951,504千円																																																							
支払リース料	549,045千円																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	16,525千円																																																							
減価償却費相当額	532,520千円																																																							
減損損失	58,916千円																																																							
1年以内	934,513千円																																																							
1年超	2,101,818千円																																																							
合計	3,036,332千円																																																							
支払リース料	710,560千円																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	32,276千円																																																							
減価償却費相当額	678,283千円																																																							
減損損失	52,001千円																																																							
1年以内	935,011千円																																																							
1年超	2,244,053千円																																																							
合計	3,179,065千円																																																							
支払リース料	940,157千円																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	28,433千円																																																							
減価償却費相当額	911,724千円																																																							
減損損失	58,916千円																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,998,349	17,001,614	9,003,264
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	35,151	45,559	10,408
合計	8,033,501	17,047,174	9,013,673

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	713,563

当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,348,001	16,802,464	8,454,463
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	328,822	356,004	27,181
合計	8,676,824	17,158,469	8,481,645

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	930,861
非上場債券	74,782

前連結会計年度末（平成19年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	8,347,901	18,617,653	10,269,752
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	333,210	349,969	16,758
合計	8,681,111	18,967,622	10,286,510

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	918,742

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年8月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年8月31日現在）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成19年2月28日現在）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,458千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年 第3-1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 12名 監査役 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 193,000株
付与日	平成18年8月8日
権利確定条件	付与日(平成18年8月8日)以降、権利確定日(平成20年8月8日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年8月8日～平成20年8月8日
権利行使期間	権利確定後3年以内(平成20年8月9日から平成23年8月8日)
権利行使価格(円)	973
付与日における公正な評価単価(円)	166

	平成18年 第3-2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 72名 子会社取締役 15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 307,000株
付与日	平成18年8月8日
権利確定条件	付与日(平成18年8月8日)以降、権利確定日(平成20年8月8日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年8月8日～平成20年8月8日
権利行使期間	権利確定後3年以内(平成20年8月9日から平成23年8月8日)
権利行使価格(円)	973
付与日における公正な評価単価(円)	166

当中間連結会計期間（自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日）

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 20,749千円

前連結会計年度（自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 24,208千円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3-1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3-2回新株予約権 (ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	取締役 16名 監査役 4名 従業員 62名 子会社取締役 15名	取締役 12名 監査役 4名	従業員 72名 子会社取締役 15名
株式の種類別のストック・ オプションの数	普通株式 522,000株	普通株式 193,000株	普通株式 307,000株
付与日	平成15年 7月23日	平成18年 8月 8日	平成18年 8月 8日
権利確定条件	付与日(平成15年 7月23日) 以降、権利確定日(平成17 年 5月31日)まで継続して勤 務していること。	付与日(平成18年 8月 8日) 以降、権利確定日(平成20 年 8月 8日)まで継続して勤 務していること。	付与日(平成18年 8月 8日) 以降、権利確定日(平成20 年 8月 8日)まで継続して勤 務していること。
対象勤務期間	平成15年 7月23日～平成17 年 5月31日	平成18年 8月 8日～平成20 年 8月 8日	平成18年 8月 8日～平成20 年 8月 8日
権利行使期間	権利確定後 3年以内(平成17 年 6月 1日～平成20年 5月 31日)	権利確定後 3年以内(平成20 年 8月 9日～平成23年 8月 8日)	権利確定後 3年以内(平成20 年 8月 9日～平成23年 8月 8日)
権利行使価格(円)	688	973	973
付与日における公正な評価 単価(円)	—	166	166

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,178,498	11,897,237	3,084,517	5,538,110	45,698,363	—	45,698,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	255,850	121,303	183,210	1,801,378	2,361,743	(2,361,743)	—
計	25,434,348	12,018,540	3,267,728	7,339,489	48,060,107	(2,361,743)	45,698,363
営業費用	26,527,898	11,910,714	2,072,829	6,957,458	47,468,900	(320,411)	47,148,489
営業利益 (又は営業損失)	△1,093,549	107,826	1,194,898	382,030	591,206	(2,041,331)	△1,450,125

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,265,183	11,813,958	3,016,758	5,705,460	47,801,362	—	47,801,362
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	159,878	116,552	164,038	1,680,159	2,120,629	(2,120,629)	—
計	27,425,062	11,930,511	3,180,797	7,385,620	49,921,991	(2,120,629)	47,801,362
営業費用	27,063,469	11,351,126	1,810,400	6,717,376	46,942,372	(618,006)	46,324,366
営業利益	361,593	579,385	1,370,396	668,243	2,979,619	(1,502,623)	1,476,995

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,094,525	24,894,797	6,282,396	11,270,744	95,542,462	—	95,542,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	226,587	164,863	351,914	3,474,436	4,217,802	(4,217,802)	—
計	53,321,112	25,059,660	6,634,310	14,745,181	99,760,265	(4,217,802)	95,542,462
営業費用	52,295,681	23,672,837	4,001,236	14,030,187	93,999,944	(690,733)	93,309,210
営業利益	1,025,431	1,386,822	2,633,074	714,993	5,760,321	(3,527,068)	2,233,252

(注) 1. 事業区分の方法

中間連結損益計算書及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連 ……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・アニメ事業・その他映像に関するもの

演劇 ……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産 ……不動産の売買及び保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業 ……劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 2,065,287千円

当中間連結会計期間 1,570,832千円

前連結会計年度 3,464,999千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 476円93銭	1株当たり純資産額 508円65銭	1株当たり純資産額 516円53銭
1株当たり中間純損失 2円95銭	1株当たり中間純利益 3円22銭	1株当たり当期純利益 9円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3円22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9円51銭

(注) 1株当たり中間(当期)純損益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純損益			
中間(当期)純損益(千円)	△340,218	397,585	1,118,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損益(千円)	△340,218	397,585	1,118,797
期中平均株式数(千株)	115,445	123,347	117,562
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	71	115
(うち新株予約権)	(—)	(71)	(115)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類 新株予約権の数 916個 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 2種類 新株予約権の数 500個 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 2種類 新株予約権の数 500個 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>株式会社衛星劇場との簡易株式交換</p> <p>当社は平成18年9月25日開催の当社取締役会において、平成18年12月1日を期して株式交換により株式会社衛星劇場を完全子会社とすることを決議し、同日に株式交換契約を締結しております。</p> <p>1. 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社は、グループ経営を強化し、迅速かつ効率的な事業運営を推し進め、グループ企業価値を高めることを目的として、株式会社衛星劇場を完全子会社といたします。</p> <p>2. 株式交換契約の概要</p> <p>(1) 株式交換の内容</p> <p>会社法第796条第3項に定める方法による簡易株式交換</p> <p>(2) 株式交換の方法及び時期</p> <p>平成18年9月25日に締結した株式交換契約書に基づき、平成18年12月1日を株式交換の効力発生日として、株式交換を行い、株式会社衛星劇場の株主（当社を除く）に対して当社の株式を割当交付する結果、株式会社衛星劇場が当社の完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社衛星劇場との株式交換に際して、普通株式4,911,300株を発行し、株式交換の日の前日における最終の株式会社衛星劇場の株主名簿に記載又は記録された株主のうち、当社を除く株主に対して株式会社衛星劇場の普通株式1株につき当社の普通株式270株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する株式会社衛星劇場の普通株式31,810株については、株式交換による株式の割当を行いません。</p>	<p>—————</p>	<p>当社は平成19年3月30日開催の取締役会において、東京都中央区所在の土地を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 不動産賃貸事業強化のため</p> <p>(2) 取得物件の内容 土地の取得価格 3,690,000千円</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成19年4月12日</p> <p>(4) 取得の時期 平成19年4月27日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(4) 増加すべき資本金及び資本準備金の額            当社が本株式交換に際して、増加する資本金及び資本準備金の額は、次の通りといたします。</p> <p>①資本金 0円</p> <p>②資本準備金の額            株主払込資本変動額（会社計算規則第68条に定めるものをいう。）から上記第1号資本金の額を控除した額。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,905,953		4,576,071		7,071,232	
2. 売掛金		6,556,778		6,456,446		6,804,794	
3. たな卸資産		4,476,509		3,924,140		3,077,395	
4. 前渡金		2,694,779		1,565,178		2,039,783	
5. 繰延税金資産		1,057,965		1,063,962		1,146,390	
6. 短期貸付金		4,346,140		66,010		5,058,450	
7. 立替金		954,109		1,760,182		554,473	
8. その他	※4	1,694,222		1,915,008		1,541,397	
貸倒引当金		△171,998		△170,163		△43,678	
流動資産合計		29,514,461	25.7	21,156,837	18.1	27,250,238	22.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	18,912,049		18,095,119		18,612,230	
(2) 設備		6,483,456		6,867,861		6,274,605	
(3) 土地	※2	15,180,880		18,948,180		15,180,880	
(4) 建設仮勘定		137,892		2,029,079		635,154	
(5) その他		1,801,984		2,063,279		2,087,591	
有形固定資産合計		42,516,262	37.0	48,003,520	41.0	42,790,463	35.7
2. 無形固定資産		1,548,058	1.3	1,391,160	1.2	1,478,354	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	17,674,902		17,666,789		19,441,366	
(2) 関係会社株式	※2	8,618,417		12,540,061		12,532,424	
(3) 出資金		9,313,288		—		17,220	
(4) 関係会社出資金		—		9,296,068		9,296,068	
(5) 長期貸付金		1,951,064		3,100,544		3,148,793	
(6) 差入保証金		4,689,234		4,779,500		4,642,295	
(7) その他		935,892		868,999		987,815	
貸倒引当金		△1,929,289		△1,813,416		△1,881,986	
投資その他の資産合計		41,253,509	36.0	46,438,547	39.7	48,183,996	40.3
固定資産合計		85,317,830	74.3	95,833,228	81.9	92,452,814	77.2
III 繰延資産							
1. 株式交付費		28,552		16,359		25,527	
繰延資産合計		28,552	0.0	16,359	0.0	25,527	0.0
資産合計		114,860,844	100.0	117,006,424	100.0	119,728,580	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		4,378,659		5,544,048		3,879,945	
2. 短期借入金	※2	9,035,560		7,113,750		8,312,500	
3. 一年以内償還予定社債		1,100,000		400,000		1,100,000	
4. 未払金		5,872,743		4,542,890		5,650,513	
5. 未払事業所税		24,538		23,566		48,738	
6. 未払法人税等		282,462		79,769		39,354	
7. 賞与引当金		212,925		210,071		321,728	
8. 設備関係未払金		290,041		70,448		144,017	
9. その他	※4	3,087,236		2,423,615		2,506,420	
流動負債合計		24,284,167	21.1	20,408,160	17.4	22,003,219	18.4
II 固定負債							
1. 社債		2,300,000		1,900,000		2,100,000	
2. 長期借入金	※2	23,166,250		23,047,500		22,215,000	
3. 繰延税金負債		1,844,462		2,752,941		3,469,997	
4. 退職給付引当金		1,430,225		1,259,574		1,396,653	
5. 役員退職慰労引当金		598,137		374,662		621,287	
6. 受入保証金		5,325,889		5,158,370		4,978,417	
固定負債合計		34,664,965	30.2	34,493,049	29.5	34,781,356	29.0
負債合計		58,949,133	51.3	54,901,209	46.9	56,784,575	47.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		27,418,295	23.9	28,143,695	24.1	28,143,695	23.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		18,120,757		23,068,561		23,068,561	
(2) その他資本剰余金		2,008,010		2,000,577		2,004,444	
資本剰余金合計		20,128,768	17.5	25,069,139	21.4	25,073,005	20.9
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		931,030		2,575,920		889,045	
固定資産圧縮特別勘定積立金	※6	—		—		1,686,875	
繰越利益剰余金		2,768,018		1,949,086		1,724,090	
利益剰余金合計		3,699,049	3.2	4,525,007	3.9	4,300,011	3.6
4. 自己株式		△686,994	△0.6	△685,649	△0.6	△683,941	△0.5
株主資本合計		50,559,118	44.0	57,052,192	48.8	56,832,770	47.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		5,337,912	4.7	5,008,063	4.3	6,087,025	5.1
評価・換算差額等合計		5,337,912	4.7	5,008,063	4.3	6,087,025	5.1
III 新株予約権							
純資産合計		55,911,711	48.7	62,105,214	53.1	62,944,004	52.6
負債・純資産合計		114,860,844	100.0	117,006,424	100.0	119,728,580	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		29,205,718	100.0	30,498,070	100.0	61,355,646	100.0
II 売上原価		17,578,789	60.2	19,773,965	64.8	35,060,368	57.1
売上総利益		11,626,928	39.8	10,724,104	35.2	26,295,277	42.9
III 販売費及び一般管理費		13,309,875	45.6	10,170,476	33.4	25,546,924	41.7
営業利益又は営業損失 (△)		△1,682,946	△5.8	553,627	1.8	748,352	1.2
IV 営業外収益	※1	639,504	2.2	909,812	3.0	865,494	1.4
V 営業外費用	※2	631,724	2.1	364,775	1.2	1,331,530	2.1
経常利益又は経常損失 (△)		△1,675,166	△5.7	1,098,665	3.6	282,315	0.5
VI 特別利益	※3	3,613,915	12.4	—	—	3,989,161	6.5
VII 特別損失	※4 ※6	1,568,456	5.4	380,529	1.2	2,543,630	4.2
税引前中間(当期)純利益		370,292	1.3	718,136	2.4	1,727,846	2.8
法人税、住民税及び事業 税		290,599		13,111		24,014	
法人税等調整額		△263,024	0.1	105,600	0.4	760,151	1.3
中間(当期)純利益		342,717	1.2	599,424	2.0	943,680	1.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	26,201,895	16,907,547	2,014,044	18,921,591	973,015	2,746,427	3,719,443	△418,279	48,424,651
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	1,216,400	1,213,210		1,213,210					2,429,610
利益処分による固定資産圧縮積立金取崩					△41,984	41,984	—		—
剰余金の配当						△346,111	△346,111		△346,111
利益処分による役員賞与						△17,000	△17,000		△17,000
中間純利益						342,717	342,717		342,717
自己株式の取得								△351,195	△351,195
自己株式の処分			△6,033	△6,033				82,480	76,447
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,216,400	1,213,210	△6,033	1,207,176	△41,984	21,590	△20,394	△268,715	2,134,466
平成18年8月31日 残高 (千円)	27,418,295	18,120,757	2,008,010	20,128,768	931,030	2,768,018	3,699,049	△686,994	50,559,118

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	5,989,291	5,989,291	25,690	54,439,632
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				2,429,610
利益処分による固定資産圧縮積立金取崩				—
剰余金の配当				△346,111
利益処分による役員賞与				△17,000
中間純利益				342,717
自己株式の取得				△351,195
自己株式の処分				76,447
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△651,379	△651,379	△11,010	△662,389
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△651,379	△651,379	△11,010	1,472,077
平成18年8月31日 残高 (千円)	5,337,912	5,337,912	14,680	55,911,711

当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高（千円）	28,143,695	23,068,561	2,004,444	25,073,005	889,045	1,686,875	1,724,090	4,300,011	△683,941	56,832,770
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					1,686,875		△1,686,875	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩						△1,686,875	1,686,875	—		—
剰余金の配当							△374,429	△374,429		△374,429
中間純利益							599,424	599,424		599,424
自己株式の取得									△42,430	△42,430
自己株式の処分			△3,866	△3,866					40,722	36,856
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△3,866	△3,866	1,686,875	△1,686,875	224,995	224,995	△1,707	219,421
平成19年8月31日 残高（千円）	28,143,695	23,068,561	2,000,577	25,069,139	2,575,920	—	1,949,086	4,525,007	△685,649	57,052,192

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日 残高 （千円）	6,087,025	6,087,025	24,208	62,944,004
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩				—
剰余金の配当				△374,429
中間純利益				599,424
自己株式の取得				△42,430
自己株式の処分				36,856
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△1,078,961	△1,078,961	20,749	△1,058,211
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△1,078,961	△1,078,961	20,749	△838,789
平成19年8月31日 残高 （千円）	5,008,063	5,008,063	44,958	62,105,214

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高（千円）	26,201,895	16,907,547	2,014,044	18,921,591	973,015	—	2,746,427	3,719,443	△418,279	48,424,651
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,941,800	6,161,014		6,161,014						8,102,814
利益処分による固定資産圧縮積立金取崩					△41,984		41,984	—		—
固定資産圧縮積立金取崩					△41,984		41,984	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金						1,686,875	△1,686,875	—		—
利益処分による利益配当							△346,111	△346,111		△346,111
利益処分による役員賞与							△17,000	△17,000		△17,000
当期純利益							943,680	943,680		943,680
自己株式の取得									△390,956	△390,956
自己株式の処分			△9,600	△9,600					125,293	115,693
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	1,941,800	6,161,014	△9,600	6,151,413	△83,969	1,686,875	△1,022,336	580,568	△265,662	8,408,119
平成19年2月28日 残高（千円）	28,143,695	23,068,561	2,004,444	25,073,005	889,045	1,686,875	1,724,090	4,300,011	△683,941	56,832,770

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年2月28日 残高 （千円）	5,989,291	5,989,291	25,690	54,439,633
事業年度中の変動額				
新株の発行				8,102,814
利益処分による固定資産圧縮積立金取崩				—
固定資産圧縮積立金取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金				—
利益処分による利益配当				△346,111
利益処分による役員賞与				△17,000
当期純利益				943,680
自己株式の取得				△390,956
自己株式の処分				115,693
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	97,733	97,733	△1,481	96,251
事業年度中の変動額合計（千円）	97,733	97,733	△1,481	8,504,371
平成19年2月28日 残高 （千円）	6,087,025	6,087,025	24,208	62,944,004

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>ビデオ商品・ プログラム・ 移動平均法による原 キャラクター 価法 商品 映像版權商品 個別法による原価法 商品土地 その他の商品 先入先出法による原 価法 製品 仕掛品 個別法による原価法 原材料 先入先出法による原 貯蔵品 価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同 左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 設備 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。なお、前事業年度に計上していた「新株発行費」は「株式交付費」に振り替え、旧商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。なお、前事業年度に計上していた「新株発行費」は「株式交付費」に振り替え、旧商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末における要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末における要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引及び借入金 (3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象… 同 左 (3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象… 同 左 (3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益が270,391千円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(繰延資産の処理方法) 当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しており、前事業年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は55,897,031千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益が651,324千円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(繰延資産の処理方法) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しており、前事業年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は62,919,796千円あります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失は3,458千円増加し、税引前中間純利益は3,458千円減少しております。</p>	<p>—————  (投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 前事業年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これに伴い、子会社に該当することになった投資事業組合に対する出資金については、当中間会計期間より「出資金」から「関係会社出資金」として区分掲記しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、前中間会計期間末の「出資金」に含まれる「関係会社出資金」は9,296,068千円であります。 (有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は24,208千円減少しております。  (投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当事業年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これに伴い、子会社に該当することになった投資事業組合に対する出資金については、当事業年度より「出資金」から「関係会社出資金」として区分掲記しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、前事業年度末の「出資金」に含まれる「関係会社出資金」は9,296,068千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「出資金」(当中間会計期間末の残高は3,984千円)は、当中間会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>(中間損益計算書) 前事業年度まで売上高に計上している不動産賃貸収入に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、不動産賃貸収入の増加及び今後の不動産賃貸事業の拡大が予想される事を勘案し、売上との対応をより明確にする為、当中間会計期間より売上原価に計上する方法に変更いたしました。なお、前中間会計期間の「不動産原価」は1,984,774千円であります。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

項目及び科目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)	前事業年度末 (平成19年2月28日現在)
※1. 有形固定資産減価償却累計額	(千円) 27,982,777	(千円) 29,010,833	(千円) 29,017,305
※2. 担保に供している資産	(千円)	(千円)	(千円)
(1) 建物	14,672,903	14,228,025	14,464,388
(2) 土地	2,855,236	2,855,236	2,855,236
(3) 投資有価証券	9,698,746	9,439,138	10,265,675
(4) 関係会社株式	132,001	434,652	434,652
合計	27,358,888	26,957,053	28,019,952
上記に対応する債務			
(1) 短期借入金	5,235,000	4,325,000	4,325,000
長期借入金			
(2) (1年以内返済分を含む)	21,309,750	20,526,250	20,892,500
合計	26,544,750	24,851,250	25,217,500
3. 偶発債務 債務保証	<p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに、建物303,420千円、土地1,100,145千円を物上保証に供しております。</p> <p>下記の会社・従業員の銀行借入金について債務の保証を行っております。</p> <p>(千円)</p> <p>㈱松竹マルチプレックスシアターズ 4,944,851</p> <p>㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ 766,700</p> <p>㈱神奈川メディアセンター 204,200</p> <p>㈱京都ケーブルコミュニケーションズ 175,099</p> <p>松竹京都映画㈱ 40,000</p> <p>従業員(住宅資金他) 182,141</p> <p>合計 6,312,992</p>	<p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに、建物101,981千円、土地1,100,145千円を物上保証に供しております。</p> <p>下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金及びリース債務について保証を行っております。</p> <p>(千円)</p> <p>㈱松竹マルチプレックスシアターズ 6,087,364</p> <p>㈱京都ケーブルコミュニケーションズ 148,568</p> <p>㈱松竹デジタルセンター 27,000</p> <p>従業員(住宅資金他) 143,642</p> <p>合計 6,406,575</p>	<p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに、建物294,809千円、土地1,100,145千円を物上保証に供しております。</p> <p>下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金及びリース債務について保証を行っております。</p> <p>(千円)</p> <p>㈱松竹マルチプレックスシアターズ 4,477,559</p> <p>㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ 652,530</p> <p>㈱京都ケーブルコミュニケーションズ 161,833</p> <p>㈱神奈川メディアセンター 40,800</p> <p>松竹京都映画㈱ 40,000</p> <p>従業員(住宅資金他) 152,441</p> <p>合計 5,525,165</p>
※4. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>(1) 貸出コミットメントの総額 14,885,000</p> <p>(2) 借入実行残高 5,185,000</p> <p>差引額 9,700,000</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>(1) 貸出コミットメントの総額 15,035,000</p> <p>(2) 借入実行残高 4,385,000</p> <p>差引額 10,650,000</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>(1) 貸出コミットメントの総額 15,035,000</p> <p>(2) 借入実行残高 4,385,000</p> <p>差引額 10,650,000</p>
※6. 固定資産圧縮特別勘定 積立金			歌舞伎座土地底地の一部売却分で、翌期以降取得予定資産の圧縮記帳見込額であります。

## (中間損益計算書関係)

項目及び科目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1. 営業外収益の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息	28,895	26,482	64,429
受取配当金	470,750	703,003	568,536
※2. 営業外費用の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
支払利息	279,217	244,677	523,404
※3. 特別利益の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
投資有価証券売却益	—	—	270
固定資産売却益	3,557,472	—	3,557,472
関係会社株式売却益	—	—	374,975
関係会社整理損	37,742	—	37,742
戻入益	—	—	—
ゴルフ会員権売却益	18,700	—	18,700
※4. 特別損失の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
固定資産除却損	3,637	15,535	12,526
固定資産解体費用	200,000	—	485,967
投資有価証券評価損	635,383	—	635,383
映像製作企画倒れ 償却損	99,004	—	220,804
関係会社整理損	341,539	—	406,087
関係会社株式消却損	10,000	—	10,001
関係会社株式評価損	—	50,862	94,136
ゴルフ会員権評価損	8,500	—	27,400
減損損失	270,391	314,130	651,324
5. 減価償却実施額	(千円)	(千円)	(千円)
有形固定資産	777,640	788,676	1,564,989
無形固定資産	80,444	83,671	163,934

項目及び科目	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)				当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)				前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)			
	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)
※6. 減損損失	映画劇場	東京都 渋谷区	設備、そ の他	61,749	映画劇場	大阪市 中央区	建物、そ の他	33,938	映画劇場	東京都 渋谷区	設備、機 械及び装 置他	61,749
	"	大阪市 中央区	"	21,331	事務所他	京都市 右京区	建物、設 備	205,107	"	大阪市 中央区	"	21,331
	賃貸 不動産	東京都 新宿区	建物、 設備	187,310	販売管理 システム	東京都 中央区	ソフトウ ェア	75,084	賃貸 不動産	東京都 新宿区	建物、 設備	187,310
	計	—	—	270,391	計	—	—	314,130	店舗	東京都 港区	"	54,976
									美術品	東京都 中央区他	工具・器 具・備品	325,956
									計	—	—	651,324
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。</p>				<p>同 左</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、美術品については外部鑑定評価額により、美術品以外については取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。</p>			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	613,664	392,026	108,782	896,908
合計	613,664	392,026	108,782	896,908

(注) 1. 自己株式 (普通株式) の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式 (普通株式) の減少108,782株は、単元未満株式の買増請求による減少7,782株及びストック・オプションの権利行使による減少101,000株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	885,860	47,225	52,508	880,577
合計	885,860	47,225	52,508	880,577

(注) 1. 自己株式 (普通株式) の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式 (普通株式) の減少52,508株は、単元未満株式の買増請求による減少3,508株及びストック・オプションの権利行使による減少49,000株であります。

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	613,664	436,653	164,457	885,860
合計	613,664	436,653	164,457	885,860

(注) 1. 自己株式 (普通株式) の増加436,653株は、取締役会決議による自己株式の取得365,000株及び単元未満株式の買取71,653株によるものであります。

2. 自己株式 (普通株式) の減少164,457株は、単元未満株式の買増請求による売渡12,457株及びストック・オプションの権利行使152,000株によるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 445 558 799"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>520,565</td> <td>195,977</td> <td>324,587</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>531,958</td> <td>201,508</td> <td>330,449</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>272,813</td> <td>149,290</td> <td>123,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,325,336</td> <td>546,777</td> <td>778,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="233 1072 549 1209"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>253,171</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>525,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>778,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="204 1524 549 1622"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139,103</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>139,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	520,565	195,977	324,587	工具・器具・備品	531,958	201,508	330,449	ソフトウェア	272,813	149,290	123,522	合計	1,325,336	546,777	778,559		(千円)	1年以内	253,171	1年超	525,388	合計	778,559		(千円)	支払リース料	139,103	減価償却費相当額	139,103	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="600 445 992 799"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>652,805</td> <td>288,230</td> <td>364,575</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>589,357</td> <td>270,262</td> <td>319,094</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>260,576</td> <td>161,535</td> <td>99,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,502,739</td> <td>720,027</td> <td>782,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="667 1072 983 1209"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>294,799</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>487,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>782,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="636 1524 983 1622"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>142,934</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	652,805	288,230	364,575	工具・器具・備品	589,357	270,262	319,094	ソフトウェア	260,576	161,535	99,041	合計	1,502,739	720,027	782,711		(千円)	1年以内	294,799	1年超	487,912	合計	782,711		(千円)	支払リース料	142,934	減価償却費相当額	142,934	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 445 1426 799"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>492,895</td> <td>230,472</td> <td>262,423</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>541,578</td> <td>226,425</td> <td>315,153</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>257,263</td> <td>152,856</td> <td>104,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,291,737</td> <td>609,753</td> <td>681,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1099 1072 1415 1209"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>251,457</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>430,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>681,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1070 1524 1415 1622"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>271,324</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>271,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	492,895	230,472	262,423	工具・器具・備品	541,578	226,425	315,153	ソフトウェア	257,263	152,856	104,407	合計	1,291,737	609,753	681,984		(千円)	1年以内	251,457	1年超	430,527	合計	681,984		(千円)	支払リース料	271,324	減価償却費相当額	271,324
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	520,565	195,977	324,587																																																																																																					
工具・器具・備品	531,958	201,508	330,449																																																																																																					
ソフトウェア	272,813	149,290	123,522																																																																																																					
合計	1,325,336	546,777	778,559																																																																																																					
	(千円)																																																																																																							
1年以内	253,171																																																																																																							
1年超	525,388																																																																																																							
合計	778,559																																																																																																							
	(千円)																																																																																																							
支払リース料	139,103																																																																																																							
減価償却費相当額	139,103																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	652,805	288,230	364,575																																																																																																					
工具・器具・備品	589,357	270,262	319,094																																																																																																					
ソフトウェア	260,576	161,535	99,041																																																																																																					
合計	1,502,739	720,027	782,711																																																																																																					
	(千円)																																																																																																							
1年以内	294,799																																																																																																							
1年超	487,912																																																																																																							
合計	782,711																																																																																																							
	(千円)																																																																																																							
支払リース料	142,934																																																																																																							
減価償却費相当額	142,934																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	492,895	230,472	262,423																																																																																																					
工具・器具・備品	541,578	226,425	315,153																																																																																																					
ソフトウェア	257,263	152,856	104,407																																																																																																					
合計	1,291,737	609,753	681,984																																																																																																					
	(千円)																																																																																																							
1年以内	251,457																																																																																																							
1年超	430,527																																																																																																							
合計	681,984																																																																																																							
	(千円)																																																																																																							
支払リース料	271,324																																																																																																							
減価償却費相当額	271,324																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	152,700	8,477,135	8,324,434

当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	525,540	8,699,900	8,174,359

前事業年度末 (平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	525,540	8,699,900	8,174,359

## (1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	473円35銭	497円22銭	504円13銭
1株当たり中間(当期) 純利益	2円95銭	4円80銭	7円95銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	2円93銭	4円80銭	7円94銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	342,717	599,424	943,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	342,717	599,424	943,680
期中平均株式数(千株)	116,211	124,811	118,674
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	568	71	115
(うち新株予約権)	(568)	(71)	(115)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3-1回新株予約権 193個 第3-2回新株予約権 307個 新株予約権の詳細は、 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の 状況」に記載のとおり であります。	第3-1回新株予約権 193個 第3-2回新株予約権 307個 新株予約権の詳細は、 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の 状況」に記載のとおり であります。	第3-1回新株予約権 193個 第3-2回新株予約権 307個 新株予約権の詳細は、 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の 状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>株式会社衛星劇場との簡易株式交換</p> <p>当社は平成18年9月25日開催の当社取締役会において、平成18年12月1日を期して株式交換により株式会社衛星劇場を完全子会社とすることを決議し、同日に株式交換契約を締結しております。</p> <p>1. 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社は、グループ経営を強化し、迅速かつ効率的な事業運営を推し進め、グループ企業価値を高めることを目的として、株式会社衛星劇場を完全子会社といたします。</p> <p>2. 株式交換契約の概要</p> <p>(1) 株式交換の内容</p> <p>会社法第796条第3項に定める方法による簡易株式交換</p> <p>(2) 株式交換の方法及び時期</p> <p>平成18年9月25日に締結した株式交換契約書に基づき、平成18年12月1日を株式交換の効力発生日として、株式交換を行い、株式会社衛星劇場の株主（当社を除く）に対して当社の株式を割当交付する結果、株式会社衛星劇場が当社の完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社衛星劇場との株式交換に際して、普通株式4,911,300株を発行し、株式交換の日の前日における最終の株式会社衛星劇場の株主名簿に記載又は記録された株主のうち、当社を除く株主に対して株式会社衛星劇場の普通株式1株につき当社の普通株式270株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する株式会社衛星劇場の普通株式31,810株については、株式交換による株式の割当を行いません。</p>	<p>—————</p>	<p>当社は、平成19年3月30日開催の取締役会において、東京都中央区所在の土地を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 不動産賃貸事業強化のため</p> <p>(2) 取得物件の内容 土地の取得価格 3,690,000千円</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成19年4月12日</p> <p>(4) 取得の時期 平成19年4月27日</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(4) 増加すべき資本金及び資本準備金の額 当社が本株式交換に際して、増加する資本金及び資本準備金の額は、次の通りといたします。</p> <p>①資本金                    0円</p> <p>②資本準備金の額 株主払込資本変動額（会社計算規則第68条に定めるものをいう。）から上記第1号資本金の額を控除した額。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第141期) (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) 平成19年5月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年5月29日関東財務局長に提出。

事業年度(第140期) (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年11月29日関東財務局長に提出。

事業年度(第141期) (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月27日

松竹株式会社  
取締役会 御中

## 新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 世潤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上平 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月25日開催の取締役会において、平成18年12月1日を期して株式交換により株式会社衛星劇場を完全子会社とすることを決議し、同日に株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

松竹株式会社  
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 世潤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上平 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月27日

松竹株式会社  
取締役会 御中

## 新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 世潤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上平 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第141期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月25日開催の取締役会において、平成18年12月1日を期して株式交換により株式会社衛星劇場を完全子会社とすることを決議し、同日に株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

松竹株式会社  
取締役会 御中

## 新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 世潤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上平 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第142期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。